

第1回 福井市都市計画マスタープラン等策定委員会専門部会 議事録(要旨)

日 時：令和5年10月26日(木) 10:30～11:20

会 場：福井市 企業局庁舎 301会議室

出席者：別紙のとおり

事務局：福井市都市戦略部都市計画課

【議事内容】

○事務局

<都市の現状と災害リスク分析について説明>

ご欠席の辻子先生に事前に意見を伺っている。災害ハザードについては、概ねこのような形で良いのではないか、次回以降には、取り組みの強弱が重要であり、検討が必要ではないかという意見をいただいた。

○委員

例えば、浸水深について、リスクが発生する確率的なものはないか。100年に一度で3m、10年に一度で50cmなど。

○事務局

洪水関連については、1000年に一度の最大規模で分析している。

○委員

1000年に一度で3mの浸水があるということを分かっていた上で、地域によっては、もっと頻繁にそれ以下の浸水があり、対応の優先度が変わってくるかもしれない。そういう情報があると便利では。

○事務局

確率については調べて報告する。

○部会長

分かるものと分からないものがあると思う。取り組みの中では閾値の設定が必要だと思うが、そのあたりの手がかりが必要ではないか。データベースとしては重要なものが揃っており、辻子先生がおっしゃるように、これをどのように取り組みにつなげていくのかの判断が難しいと思う。

○委員

先ほどの話のように、最大規模の数値が示されているが、それに全部対応することは現実的には難しい。1000年後のまちを想像できない中で、都市計画に落とし込む時に、そのギャップをどのように考えるのか。5年に1回浸水するのか、10年に1回なのか、どの程度浸水するのか、現実的なところをベースとして対応していくことにならざるを得ないと思うが、他の都市ではどのように提示しているのか気になる。

もう1点は、スライドP20で公的施設との重ね合わせがあるが、小学校と言っても規模も違えば築年数も違う。「ある、なし」と、「使える、使えない」は別問題であり、それをどう考えるのか。また、避難場所として使うにしても構造や容量的なことも考えておく必要がある。今は、場所的な問題として示しているのだと思うが、どれくらい実用的なものがあるのかという情報に紐づけして検討していく必要があると思う。また、今は使えるが、将来は使えないということになると、まさに立地適正化の話にもなるが、そのあたりの整理や現実的な落とし込みをどうするのか、閾値をどの辺に設定して、現実的に落とし込むか、難しい課題だと思う。

○事務局

先ほどの頻度の話ではあるが、九頭竜川の頻度については、高頻度、中頻度のところが公表されておらず、現実的なデータは持てこられないため、まずは最大で示している。小学校等の避難所についても、地域によっても条件が異なり、対策についても短期、中期、長期で分けて考えていく必要があり、また、ハード対策になるのか、ソフト的な対策になるのかについても次回以降考えていく必要がある。

○部会長

なかなか難しい。立地適正化計画から出てきた話だが、誘導区域では対応できないところもあり、そういった時に全体の都市防災として、防災指針をどのように考えていくのかというところだと思う。

○オブザーバー

今回示されたのは視覚的な図面データだが、バックデータとして数値データがあり、次回以降の地域別検討でそれを示すということになるのか。

○事務局

そうである。

○オブザーバー

高齢者の独居世帯が多いエリア等、所謂災害弱者が多いエリアがあると思うが、今後クロスして検討していくことが可能であるかどうかを伺いたい。

○事務局

高齢者、弱者の避難は重要であり、分析が可能かどうか検討したい。

○オブザーバー

難しいことを言っているので、可能かどうかの検討をしていただきたい。

○部会長

重要なご指摘である。木造密集地域などエリアが決まつていれば分かりやすいが、そういうことではなく、個々の問題になっており、どこまで対応できるのかということもあるが、検討は必要だと思う。

○オブザーバー

今までの議論の中で、1000年に一度、100年に一度という話があったが、ここ5年くらいの浸水地域の状況を目視化していくことも必要だと思う。それをしてことによって、これまで行政が取り組んできた内水氾濫への対応なども浮かび上がって来ると思う。

例えば、今年の7月13日の大雨の時には、これまで行政が下水道等整備した所でも浸水している。1000年、100年に一度の話も大事であるが、近年の状況を重ね合わせれば分かることもあり、今後の具体的な対策を組み立てていく上では重要だと思う。

また、避難弱者の避難について、私の部門で要支援者の避難計画を立てている。地域別での濃淡はなかなか出てこないが、周辺地域やまちなかで以前行った区画整理の地区に独居老人が多く見られる。その中で、私共が言っている「共助」、立地適正化計画やマスターplan中では「協働」という言葉で、災害対策を行うということが位置付けられている。そういうソフト対策を重ねることで対応しているのが、本市の現状である。

1000年、100年に一度のものを行政のハード整備で貯っていくことは相当厳しい。

避難はまず、学校へということになっている。コロナ対策もあり広いエリアをカバーできる体育館、それと3m以上の浸水があった場合には、隣接する校舎の2、3階に一時的に避難して教室を使う、ということで避難所として運営していくことになっている。今後もそういう方針でしばらくはやっていきたい。

○部会長

直近の災害を検討しながら、ミクロな検討をしていくことが必要だと思う。避難の仕方にも様々な事があり、大事な指摘だと思う。事務局としてはいかがか。

○事務局

過去の浸水の実績や、要支援者のことであったが、関係部署と調整しながら地域毎のところ

に反映できるか検討していきたい。

○委員

立地適正化計画の計画スパンの中でも、直ぐに対応すべきこと、また、学校の建替など長い期間のものもある。防災、減災に関しては、期間はシームレスであるが、対処する手段の方は、立地適正化計画であったり、避難計画であったりがソフト、ハード両方に関わって来る。難しいと思うのは連携である。ここはソフトで対応できるとか、ここはハードでした方がソフトでの運用がしやすくなるなど。例えば、学校でも太陽光パネルの設置が進んでいるが、充電設備を2階に設置しておけば浸水時、停電時でもスマートフォンの充電ができるというようなことは、学校教育関係のところが関わってくる。そうした時に、基本は立地適正化計画の中で行うが、ソフト対応や関係部署の意見、要望を取り入れながらやっていく仕組みがあれば、より実効性の高い計画になるのではないかと思う。

○事務局

調整先は多岐にわたるが、策定委員会、専門部会の前には関係所属会議を開催しており、各担当と調整を図っている。今回は、危機管理、河川、下水、道路等と調整しているが、今後、避難所、学校関連とも調整しながらやっていきたい。

○事務局

福井市地域防災計画において、風水害に強いまちづくりの推進については、ハード的なものを定めた国土強靭化計画や、立地適正化計画の防災指針に位置付けるように謳われている。水防計画をはじめ、ソフト・ハード両面の対策について、所属長による関係所属会議等で意見交換、連携を図っていきたいと考えている。

○部会長

今回出す指針は、府内での共通認識化が必要である。指針を議事にかけるということではなく、他の計画と連動しているかどうかということが大切である。

○部会長

それでは本日の議事を終了する。次回は防災まちづくりの取り組み方針について意見を伺いたい。